

平成30年 死傷災害発生状況（確定値）

平成31年4月8日現在

業種	年別	平成30年	平成29年	増減数	増減率	
製 造 業	製 造 業	1,028	947	81	8.6%	
	食 料 品 製 造 業	327	310	17	5.5%	
	織 維 製 品 製 造 業	12	9	3	33.3%	
	木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	62	51	11	21.6%	
	パ ル プ ・ 紙 加 工 品 等 製 造 業	23	15	8	53.3%	
	印 刷 ・ 製 本 業	23	15	8	53.3%	
	化 学 工 業	68	57	11	19.3%	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	54	50	4	8.0%	
	鉄 鋼 業	17	21	-4	-19.0%	
	非 鉄 金 属 製 造 業	15	13	2	15.4%	
	金 属 製 品 製 造 業	159	166	-7	-4.2%	
	一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	162	153	9	5.9%	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	7	6	1	16.7%	
そ の 他 の 製 造 業	99	81	18	22.2%		
鉱 山 業	業	5	4	1	25.0%	
	建 設 業	建 設 業	669	641	28	4.4%
		土 木 工 事 業	180	172	8	4.7%
		建 築 工 事 業	360	358	2	0.6%
		木 造 家 屋 等 建 設 業	78	87	-9	-10.3%
そ の 他 の 建 設 業	129	111	18	16.2%		
運 送 業	運 送 業	839	804	35	4.4%	
	道 路 旅 客 運 送 業	97	96	1	1.0%	
	ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー 業	45	52	-7	-13.5%	
	バ ス 業	51	43	8	18.6%	
	道 路 貨 物 運 送 業	713	683	30	4.4%	
貨 物 取 扱 業	貨 物 取 扱 業	104	86	18	20.9%	
	陸 上 貨 物 取 扱 業	70	60	10	16.7%	
	港 湾 運 送 業	34	26	8	30.8%	
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業	63	54	9	16.7%		
林 業	19	28	-9	-32.1%		
第 三 次 産 業	2,853	2,717	136	5.0%		
商 業	商 業	993	937	56	6.0%	
	卸 売 業	154	133	21	15.8%	
	小 売 業	713	709	4	0.6%	
	上 記 以 外 の 商 業	126	95	31	32.6%	
保 健 衛 生 業	保 健 衛 生 業	709	706	3	0.4%	
	医 療 保 健 業	251	260	-9	-3.5%	
	社 会 福 祉 施 設	450	435	15	3.4%	
接 客 娯 楽 業	接 客 娯 楽 業	366	338	28	8.3%	
	飲 食 店	228	213	15	7.0%	
清 掃 ・ と 畜 業	清 掃 ・ と 畜 業	328	327	1	0.3%	
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	201	174	27	15.5%	
	上 記 以 外 の 清 掃 ・ と 畜 業	127	153	-26	-17.0%	
そ の 他 の 事 業	そ の 他 の 事 業	288	224	64	28.6%	
	警 備 業	81	64	17	26.6%	
	上 記 以 外 の そ の 他 の 事 業	207	160	47	29.4%	
上 記 以 外 の 第 三 次 産 業	169	185	-16	-8.6%		
全 産 業 計		5,580	5,281	299	5.7%	

[参考]

全 国	127,329	120,460	6,869	5.7%
九 州 ・ 沖 縄	16,079	15,479	600	3.9%

(注) 1 死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上労働者死傷病報告の集計である。

2 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。